

水害・土砂災害情報におけるL-アラート活用に向けて

平成30年10月31日

水管理・国土保全局

河川計画課河川情報企画室

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会に関わる検討会【概要】

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会

・各検討会で抽出した課題・検討結果を踏まえ、今後の対策についてとりまとめ

高梁川水系小田川堤防調査委員会

・小田川で発生した堤防の決壊に関する被災要因分析
・堤防工法等の検討(河道掘削、樹木伐採、支川合流部対策、浸透対策)

異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会

・現在の異常洪水時特別操作等を含むダム操作の分析(下流河川の状況、ダムの放流設備や運用)
・より効果的なダム操作に向けた検討
・ダム下流部におけるダム放流の情報提供等のあり方の検討

野村ダム・鹿野川ダムの操作に関する情報提供等に関する検証等の場

・より有効な情報提供や住民への周知のあり方の検証
・より効率的なダム操作について技術的に考察

実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会

・ハザードマップ、土砂災害警戒情報等の検証
・住民が避難可能なタイミングでの情報提供のあり方

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

・情報を発信する行政と情報を伝えるメディア関係者などが連携し、それぞれの特性を活かして、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を検討

都市浸水対策に関する検討会

・河川の水位を踏まえた効果的なポンプ排水と貯留の実施
・速やかに復旧するための施設整備のあり方 など

(気象庁)防災気象情報の伝え方に関する検討会

・避難等の防災行動に役立つための防災気象情報の伝え方の検討 など

(内閣府)平成30年7豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ

(広島県)平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会

(岡山県)平成30年7月豪雨災害検証委員会

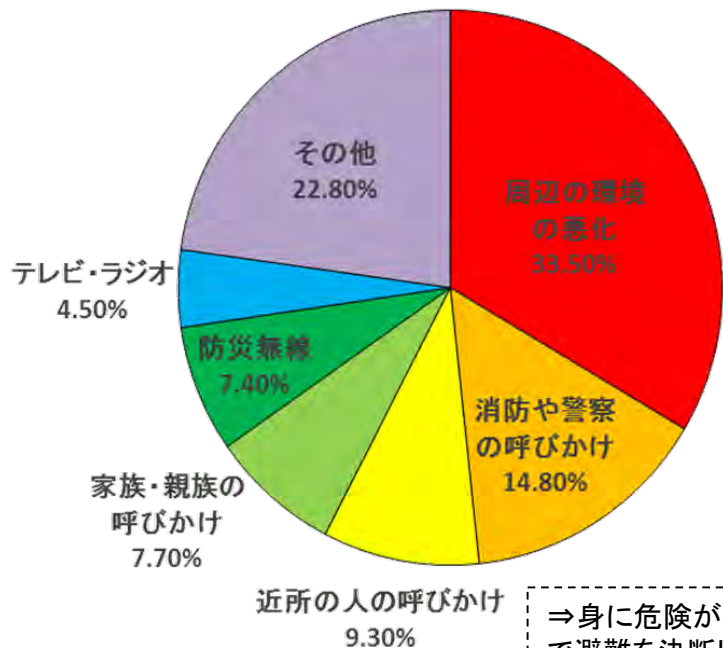
(岐阜県)平成30年7月豪雨災害検証委員会

連携

西日本豪雨の際の被災者の避難行動

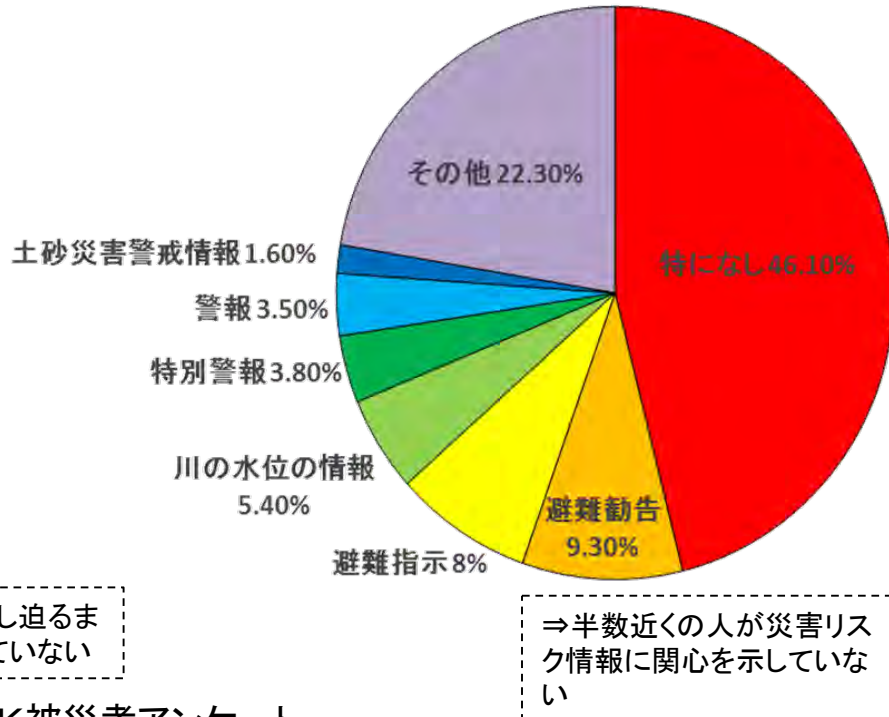
- 被災者のきっかけの多くは、周辺環境悪化や消防・警察・近所の呼びかけによるもので、自身の身に危険が差し迫るまで避難を決断していない。
- 避難にあたっては、避難情報の他、水位情報も参考にした人がいたが、リスク情報を参考にする人は少ない。

最初に避難するきっかけになったのは何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を決断していない

避難する際に参考にした情報は何か



⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない

NHK被災者アンケート
(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

資料)NHKWEB「西日本豪雨1か月「今後の住まい」に不安 被災者アンケート」(2018年8月6日5時06分)より国土交通省作成

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 概要

平成30年7月豪雨災害において、ハザードマップの存在を知らなかったとの声や、あらかじめ災害リスクが公表されていた場所で被災していたことなどを踏まえ、**住民行動に結びつく水害・土砂災害情報の提供・共有方法について、情報関連関係者での新たな対応策、連携策をとりまとめ。**

<H30年7月豪雨における主な特徴と課題>

各種の水害・土砂災害情報が住民の危機感に結びつきにくいという以下の課題が見られた

- 危険が想定されたところで災害が発生し死者が発生
- 避難指示・勧告、各種災害情報が住民の危機感に結びつかず
- 提供・配信される各種情報に住民が気づかない(豪雨の音、就寝)



よりリアリティのある情報を、個々の住民にどのように届けるか？
住民が行動するきっかけを与える情報はどのようなものがよいか？
住民に直接伝えるチャンネルとなる多様なメディアと国とが連携した新たな取り組みとして何ができるか？

そのため、

- 発災直前から氾濫の危険性を伝える水位情報や、土砂災害危険情報を住民に届ける方法
 - 各メディアの特性に応じた、住民との情報共有の方法
 - 住民一人一人が逃げる決断をする情報表現方法(洪水情報の見える化)
 - 情報発信者から直接住民へ情報を届ける方法(プッシュ型配信など)
 - デジタル情報弱者への情報提供のあり方
- 等について、参加メンバーが連携しつつそれぞれの具体的な対策を検討

<主な論点>

- 論点1: 住民に切迫性を伝えるために何ができるか？
- 論点2: 情報弱者に水害・土砂災害情報をどのように伝えるか？
- 論点3: より分かりやすい情報提供の在り方は？

<スケジュール>

第1回(10/4)

- 平成30年7月豪雨災害の概要
- 論点説明

<個別WG>

- 各主体から論点別に意見発表・交換
- 計3回程度開催予定

第2回

- 対応策・連携策とりまとめ(情報共有プロジェクト)

発災時の水害・土砂災害情報の共有方法を官・民あげて改善するための対応策・連携策をプロジェクトとしてとりまとめ

参加団体一覧(五十音順)

株式会社 エフエム東京
NPO法人 気象キャスターネットワーク
グーグル合同会社
全国地方新聞社連合会
ソフトバンク株式会社
一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
日本放送協会
一般社団法人 日本民間放送連盟
一般財団法人 マルチメディア振興センター
ヤフー株式会社
KDDI株式会社
LINE株式会社
株式会社 NTTドコモ
Twitter Japan株式会社

<地域・行政>

常総市防災士連絡協議会(事務局長 須賀英雄)

新潟県見附市(理事兼総務部長 金井薫平)

国土交通省 水管理・国土保全局

道路局 道路交通管理課 高度道路

交通システム推進室

気象庁 予報部業務課

<オブザーバー>

内閣府(防災担当)

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

総務省消防庁 防災課

防災課 防災情報室

国土交通省 大臣官房 広報課

技術調査課 電気通信室

国土地理院 応用地理部

国土技術政策総合研究所

事務局:国土交通省水管理・国土保全局河川計画課

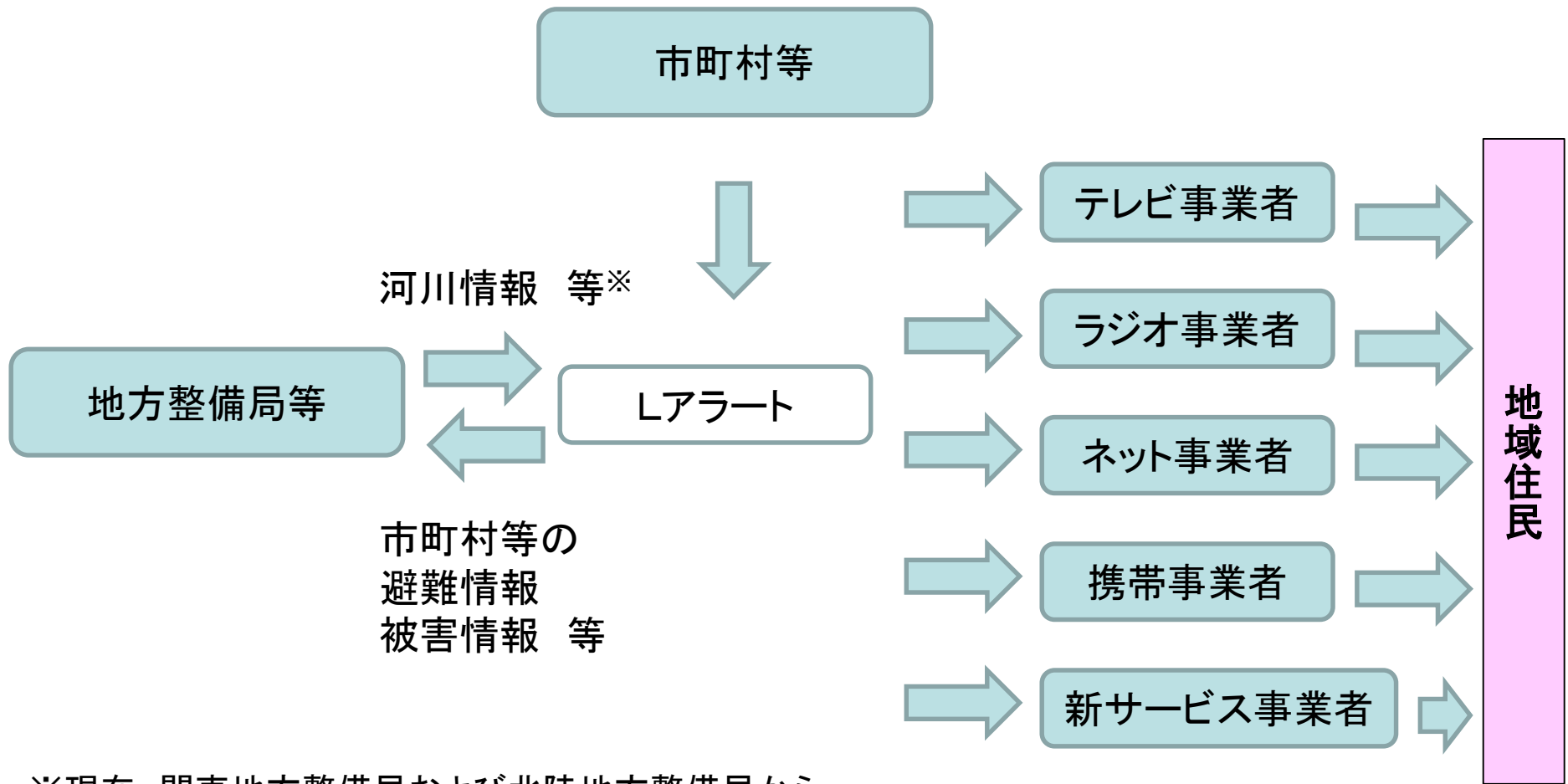
タイトルに危険度レベルを記載することで情報の伝わりやすさを工夫できないか ← 検索機能等を使用する間もなく情報が入ってくるため

	項目	内容
1	避難勧告・指示情報	地方公共団体の発する避難準備、勧告、指示、及び警戒区域の情報
2	避難所情報	地方公共団体の発する避難所、避難場所に関する情報
3	一時滞在施設情報	地方公共団体の発する帰宅困難者向け施設に関する情報
4	災害対策本部設置状況	地方公共団体の発する災害対策本部設置に関する情報
5	被害情報	地方公共団体の発する被害情報
6	お知らせ	地方公共団体やライフライン事業者等が発するお知らせ情報
7	イベント情報	イベントに関する情報
8	水位周知河川	水位周知河川(洪水予報を行わない河川)における氾濫警戒情報
9	停電発生状況	停電発生状況に関する情報
10	潮位情報	潮位の観測情報
11	河川水位情報	河川の水位観測情報 (新規の情報発信の受付を終了しました。)
12	雨量情報	雨量の観測情報 (新規の情報発信の受付を終了しました。)
13	緊急速報メール情報	Lアラートを介して緊急速報メールを発信する際の情報 ※発信専用
14	国民保護情報	J-Alert経由で発せられる国民保護に関する情報 ※受信専用

河川水位情報(レベル4)

情報に対する重要性明示の必要性

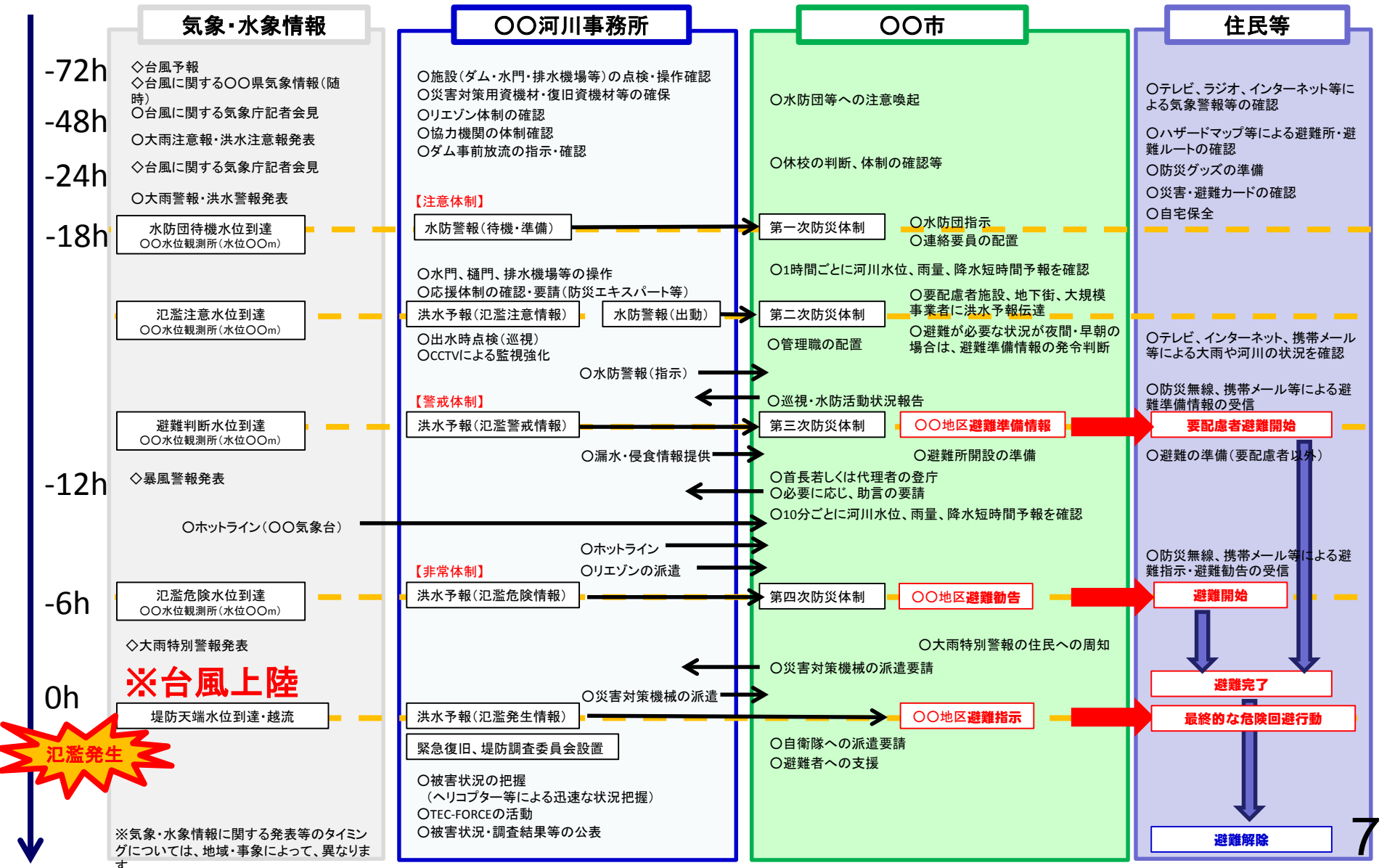
国土交通省(地方整備局等)のLアラート接続と情報配信と受信



※現在、関東地方整備局および北陸地方整備局から災害情報や災害対応状況等に関する情報を提供

台風の接近・上陸に伴う洪水を対象とした、直轄河川管理区間沿川の市町村の避難勧告の発令等に着目した**タイムライン**(防災行動計画)のイメージ(たたき台)

※避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(案)(内閣府:平成26年4月)を参考に作成。また、都道府県からの情報もあるが、割愛している。
※時間経過や対応項目については想定で記載しており、各地域や自治体の体制及び想定する気象経過に応じた検討が必要である。



- 情報の氾濫にどう対処していくべきか
(情報の単純化、一元化)
- 災害最前線の市町村の労力軽減として何が
できるか
- 避難行動を起こすべき住民一人一人に届ける
情報を意識した発信のあり方は